

既存制度の活用について

犯罪被害者等の支援は、新たに導入する犯罪被害者支援施策だけでなく、既存の制度を活用することも可能であるため、例示する。

○ 犯罪被害により亡くなった方の手続き

◆ ご遺族サポート窓口

各区役所及び総合支所に「ご遺族サポート窓口」を設置し、ご家族が亡くなられた際に区役所又は総合支所で行う手続きについて受付及び案内を実施している。

○ 経済的支援

◆ 生活保護

何らかの事情により収入が途絶えたりして生活が困難となった場合に、その程度に応じて必要な保護を行い、最低限度の生活を保障しながら、一日でも早く自身で生活を支えられるようにするための手助けをする制度。

◆ 生活福祉資金

収入の少ない世帯、心身に障害のある方や高齢者が属している世帯に対し、低利子又は無利子で資金の貸付と必要な支援を行うことにより、世帯の経済的自立と生活の安定向上を目的とする制度。社会福祉協議会各区・支部事務所で実施している。

◆ 就学援助制度

経済的に困りの家庭のため、仙台市立の小・中学校・中等教育学校（前期課程のみ）の児童、生徒に対し、学用品費、給食費などの一部を援助する。

◆ 遺族年金

亡くなった方に生計維持されていた子のある夫、子のある妻又は子に支給される。

○ ひとり親となった場合に利用可能な制度

◆ 児童扶養手当

ひとり親家庭等の生活の安定と子の福祉のために支給される手当

児童 1 人のとき 全部支給 月額 45,500 円（所得に応じて一部支給となる。）

◆ 母子・父子家庭医療費助成

保険診療により 1 人の対象者が 1 つの医療機関で 1 か月に支払った額が、入院の場合は 2,000 円、通院の場合は 1,000 円を超えたとき、それぞれその超えた額が助成される（所得制限あり）。

◆ 保育施設等の利用者負担額等の軽減

市民税額が一定額以下となるひとり親世帯に対し、保育施設等の利用者負担額（保育料）及び副食費を軽減する。